

新型コロナ問題のパーソントリップ（PT）調査への影響

齊藤 親

未来構想 PF 副会長

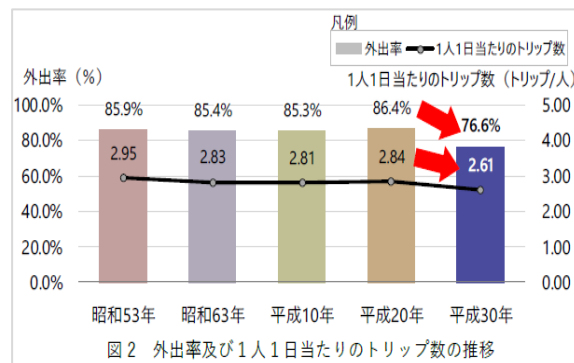
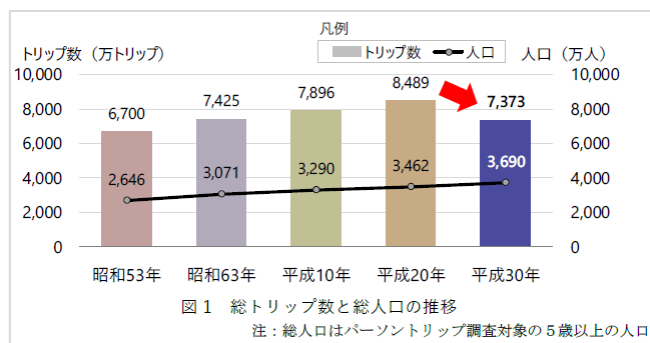


耳にタコでしょうが、コロナにまつわる話をご容赦願いたい。

この原稿依頼を頂きすぐ思い出したのは、昨年の本誌 2 月号における「東京都市圏 PT 調査から見えること」と題しての投稿—直前の国交省からの公表結果に基づき、総トリップ（人流）数が突然 30 年前の水準まで減少したことなどを紹介させて頂いたものである（記憶を呼び戻して頂くため、象徴的な図を 2 枚再掲した）。丁度その頃、中国武漢発の新型コロナ感染騒動が表面化していたが、現在に至る世の中の大混乱振りは、まだ誰も想像だにしていなかったと思う。

昨年 4 月の最初の緊急事態宣言から 1 年以上が経過した現在、ワクチンを始め感染対策に一定の成果を見せるも、その落ち着きどころ（所謂ニューノーマル）は今なお不透明と言えよう。「近々インフルエンザ並みに」という楽観論？から「変異株との戦いが数年続く」といった悲観論？まで、様々な予想、憶測が飛び交う中で、ここに来て政府機関やシンクタンクなどからは、ニューノーマルの展望も語られ始めている。一方で、首相・知事、有識者などからは毎日のように「人流（抑制）」という言葉が聞かされてきたが、ここで私は、コロナ感染の影響を重ねながら、改めて人流減少が見られた前年投稿のパーソントリップについて、あれこれ思いを馳せた。

ご存じの通り PT 調査の起源は米国シカゴで、わが国では半世紀以上前の昭和 42 年に広島から始まったもの。それまでの目の前を移動する車や人の流動量を計測することから、個々人の動く目的や発着地との関係を捉え流動の中身を掘り下げることによって、現状把握や将来予測のレベル、説得力を飛躍的に高めたとともに、交通と土地利用を結びつけることをも可能としたものである、、、と教科書めいた話をしたが、コロナ禍での人流を眺めながら、この PT 調査に少々厄介なことが起こっているのかと思い始めた訳である。例えば、テレワーク。PT 調査では「リアル」な外出はなくトリップ無しとなるが、実は「デジタル」では出勤と解することも出来よう。たまたまの調査記入日と出勤在宅の関係も気になる。週 3 日のテレワークは 2/5/日トリップと記入して



もらう？ 通勤トリップだけでなく、買物や食事もトリップ無しの宅配（物流への移行？）が急展開し、既にトレンドとなっていた業務トリップのリモート化（＝トリップ無し）は当然ながら急加速している。ワーケーションという出勤＋私事の重複目的トリップともいえる新しいタイプの移動も生まれている。

前回の PT 調査を振り返れば、初の総トリップ数減少という際立った変化点を生んだ原因は、前回の PT 調査をスマホの普及を始めとした IT 化、デジタル化の進展に拠るところ大との見方が大勢である。その意味では、コロナ感染は、「人のトリップ生む目的行動のリアルからデジタルへの移行」をより加速させると共に、その局面を多様化させているとも見られる。脱線するが、まだまだ先の話と思いきにも留めなかった内閣府のソサイアティ 5.0。その中にバーチャルとフィジカルの雲が折り重なった都市空間が描かれた絵があったが、少しばかり現実味を感じてしまう。

10 年毎に行われてきた PT 調査、今回は 7 年後に行われる。くどいようだが、PT 調査は、半世紀以上前、交通計画・都市計画の向上に向け、直接の移動現象の観測から人の移動目的に着眼を転換して大きくステップアップした。今、改めて、人の行動をリアル（R）とデジタル（D）を包含したものと捉え、その相互の互換性や選好性などに踏み込んだ「新（R&D）PT 調査」が、次回あたりから（たとえその第一歩でも）必要になってくるのではないかな。もとよりデジタル技術、サービスの更なる進化は確実視され、ビッグデータの利活用も視野に、コロナ問題は、新たな PT 調査への転換を強く迫っているように思える。

（東日本旅客鉄道株式会社 顧問）

WS（ワークショップ）

駅まち未来構想研修を実施しています

昨年まで実施してきた WS 研修を大きく模様替えし、一つのテーマを 1 年かけて全員で検討し、提案をまとめる方式とする。今回のテーマは 鉄道とまちの将来像～10 年後の基盤創造～ で、入社 10 年前後の社員 16 名が研修に参加、研修の前半は情報収集とし、その一環として各分野の有識者による講演会を実施している。

第 1 回は、After/With COVID-19 の都市はどのように変化するか 日建設計 奥森清喜常務

第 2 回は、自動運転社会を見据えた駅周辺まちづくりのあり方 早稲田大学 森本章倫教授

第 3 回は、MaaS 時代の交通まちづくり （一財）計量計画研究所 牧村和彦理事

第 4 回は、新しい交通社会の実現に向けた自動運転の開発と制度整備の動向について

先進モビリティ株式会社 青木啓二代表取締役

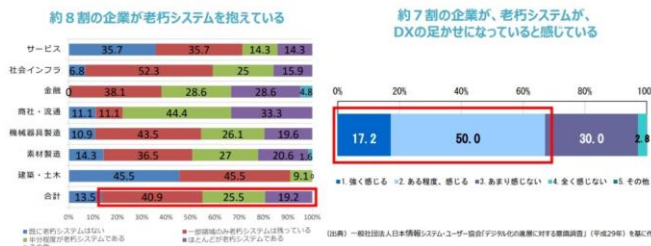
からご講演頂いた。

2025年の崖

複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される、国際競争への遅れや我が国の経済の停滞を指す言葉。2025年までに予想されるIT人材の引退やサポート終了などによるリスクの高まりなどがこの停滞を引き起こすとされ、経済産業省のDXレポートの中で指摘された。DXレポートによると、2025年には、21年以上稼働しているレガシーシステム（既存の基幹システム）が全体の6割を占めると予想され、今後これらのシステムを刷新する必要がある、これに乗り遅れた企業は多くの事業機会を失うという。しかし企業の危機意識は薄く、経産省の調査によると、コロナ下の20年時点でさえ、9割以上の企業がDXに未着手か一部の部門でしか実施していない。過去のリストラで実働部体の情報システム部門を手放し、司令塔であるはずの最高情報責任者（CIO）も名ばかりという実態があるからだ。

2.2 既存システムの現状と課題

- ITシステムが、技術面の老朽化、システムの肥大化・複雑化、ブラックボックス化等の問題があり、その結果として経営・事業戦略上の足かせ、高コスト構造の原因となっている「レガシーシステム」となり、DXの足かせになっている状態（戦略的なIT投資に資金・人材を振り向けられない）が多数みられる。
- DXを進める上で、データを最大限活用すべく新たなデジタル技術を活用していくためには、既存のシステムをそれに適合するように見直していくことが不可欠である。



2.2.3 既存システムの問題点の背景

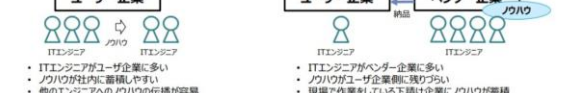
- ◆ 事業部ごとの最適化を優先し、全社最適に向けたデータ活用が困難に

各事業の個別最適化を優先しシステムが複雑となり、企業全体での情報管理・データ管理が困難に。

- ◆ ユーザ企業とベンダー企業の関係がレガシー化の一因

我が国では、ユーザ企業よりもベンダー企業の方にITエンジニアの多くが所属している。

諸外国の場合 我が国の場合



- ◆ 有識者の退職等によるノウハウの喪失

国内企業では、大規模なシステム開発を行ってきた人材の定年退職の時期(2007年)が過ぎ、人材に頼っていたノウハウが失われ、システムのブラックボックス化が進んでいる。

- ◆ 業務に合わせたスクラッチ開発多用によるブラックボックス化

国内にはスクラッチ開発や汎用パッケージでもカスタマイズを好むユーザ企業が多い。そのため、個々のシステムに独自のノウハウが存在するようになってしまう。

何らかの理由でこれが消失したときにブラックボックス化してしまう。

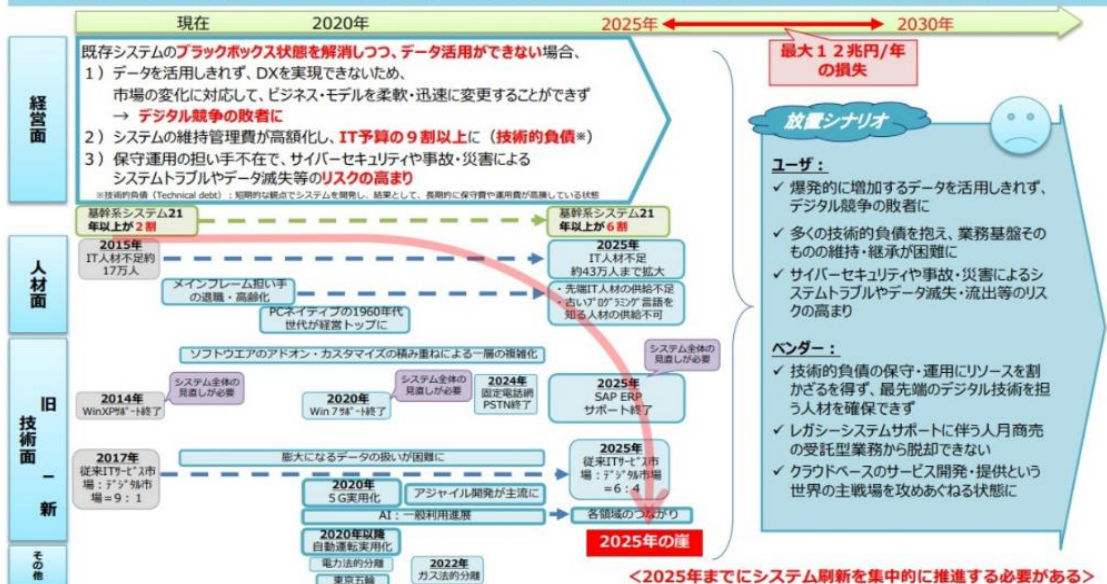
(出典) DXに向けた研究会 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会説明資料を基に作成

2025年の崖

多くの経営者が、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変するデジタル・トランスフォーメーション(=DX)の必要性について理解しているが...

- ・ 既存システムが、事業部門ごとに構築されて、全社横断的なデータ活用ができなかったり、過剰なカスタマイズがなされているなどにより、複雑化・ブラックボックス化
- ・ 経営者がDXを望んでも、データ活用のために上記のような既存システムの問題を解決し、そのためには業務自体の見直しも求められる中(=経営改革そのもの)、現場サイドの抵抗も大きく、いかにこれを実行するかが課題となっている

→ この課題を克服できない場合、DXが実現できないのみでなく、2025年以降、最大12兆円/年(現在の約3倍)の経済損失が生じる可能性(2025年の崖)。



日本型ワーケーションの可能性と課題

and E (2021vol.3 JR 東日本) 抜粋

ワーケーションは、ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語。まだ明確な定義は定まっていないが「社員が休暇中などの一部の時間帯に、会社に申請をして承認を得た上で、通常の勤務地や、自宅とは異なる場所でテレワークなどを活用して仕事をする」といえる。

ワーケーションは、欧米では一般的な働き方だと思われがちだが、実はさほど普及していない。欧米で増えているのは「デジタルノマド」と呼ばれるフリーランスの人たちである。彼らはデジタル機器を駆使することで、世界を自由に移動しながら、好きな場所で働くという生き方を実践している。世界には、インドネシア・バリ島のウブドやポルトガルのリスボンなど、世界中からデジタルノマドが集まる聖地のような場所ができています。したがって、ワーケーションは日本だけが独自の発展の仕方をしつつあるといえる。またワーケーションを活用する人が増えることは、地域の観光事業者にとっても、平日やオフ期の売上の向上が期待できるというメリットがある。

現在日本では図に示すように、大きく4つのワーケーションのスタイルが展開されようとしている。このうち「オフサイトミーティング」とは団体出張のようなもので、リゾート地などの職場以外の場所で、アイデア出しなどの会議やチームビルディングのための研修を行うというものであり、厳密にはワーケーションとはいえない。しかし日本ではこれも一形態とされており、多くの自治体が「オフサイトミーティング型」での活用を前提とした施設の充実やプロモーションに力を入れている。

日本型ワーケーションのもう一つの特徴は、地域の自治体において、ワーケーションを関係人口の増加に結び付けたいという思いが強いことがあげられる。「ワーケーションを活用して自分たちの地域に来てくれた人が、地元の人と関わるうちに地域に対する愛着が深まり、足繁く通うようになったり、移住を考えたりするようになる」ということを多くの自治体が期待している。欧米のデジタルノマドの場合、旅先でデジタルノマド同士が交流することはあるが、地域の人と交流することはほぼなく、地域も彼らに移住してもらうことを考えていない。ワーケーションを通じて、地域と地域外の人との交流促進を図るという考え方は、非常に日本的といえる。

(山梨大学大学院総合研究部生命環境学域教授 田中敦)



NEWS

■シビル NPO 連携プラットフォーム (CNCP) が会報 第 86 号 を発行

◇オピニオン インフラテクコンから広がる社会

- ・互いに「気づく」コンテスト
- ・地域住民の土木リテラシー向上へのアプローチ ～低学年のインフラテクコン挑戦～

◇コラム 分かり易い土木第 13 回 河川の話

「かわまちづくり」支援制度 国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長 内藤正彦

◇フレンズコーナー “まち” と “地域” の衰退は、風景に現れる

(一社) 北海道開発技術センター理事／地域政策研究所所長 原 文宏

◇CNCP からのメッセージ プラットフォーム上のプロジェクト支援

*現在の会員数 賛助会員 27／法人正会員 13／個人正会員 31／合計 71／サポーター125

*詳細は事務局にお尋ね下さい。Email: info@npo-cnep.org HP: <http://npo-cnep.org>

■ニュースな言葉 【グリーン水素】

グリーン水素とは「水を電気分解し水素と酸素に還元することで生産される水素」で、酸素は大気中に放出する。

エネルギー源としての水素には以下のようなものもある。

- ・ ブルー水素 化石燃料を熱分解等で水素と二酸化炭素に分解し生産される水素
(二酸化炭素は回収して別途処理)
- ・ グレー水素 生産プロセスはブルー水素と同様だが二酸化炭素は大気中に放出
- ・ イエロー水素 生産プロセスはグリーン水素と同様だが原子力発電を利用

現在水素のほとんどは工業原料として使われており、エネルギー源としての利用はほばない。しかし温暖化ガス排出を実質ゼロにするには、最終エネルギー消費の 16%を水素で賄う必要があるとの提言もある。

■ニュースな言葉 【FIRE】

- ・ **F**inancial 「財政上の」「金融の」
- ・ **I**ndependence 「独立」「自立」
- ・ **R**etire 「退職する」「引退する」
- ・ **E**arly 「早い」「早く」「初期の」「初期に」

「経済的な自立を実現させて、仕事を早期に退職する生活スタイル」のこと。FIRE は、これまでの一般的な働き方を大きく変える生活スタイルの一つで、欧米を中心に世界各国で実現を目指している人が出てきているようだ。

○FIRE と早期退職の違い FIRE も早期退職も、定年を待たずに早期に退職することは同じだが、リタイアを迎えるまでの資産の作り方や老後資金の考え方が異なる。早期退職は、基本的に退職後は受け取った退職金と将来受け取る公的年金や貯金などを元手に、少しずつ切り崩しながら生活していく。それに対し、FIRE は経済的自立のために意欲的な貯蓄をし、退職後は運用益

などで生活し、元手（元本）は減らさないようにすることで、何歳まで生きても問題がないように備える。

○**FIRE が可能な目安は年間支出の 25 倍の資金** FIRE の指標の一つに、目安として「毎年の生活費の 25 倍貯める」がある。次の 4%ルールとセットになるが、例えば年間の生活費が 240 万円（月々 20 万円）だったとする。25 倍は 6,000 万円なので、貯蓄額が 6,000 万円になったら、早期リタイアが可能と考えられる。ここでポイントになるのは、毎年の生活費の額。生活費が 400 万円なら 1 億円になり、100 万円なら 2,500 万円になる。つまり、貯める目標額は自分自身で決められる。

○**FIRE の 4%ルール** FIRE のもう一つの指標に「4%ルール」がある。生活費の 25 倍貯めた資金を 4%で運用すれば、運用益だけで生活費が賄えることを意味している。先ほどの例で言えば、6,000 万円を 4%で運用すると年間で運用益は 240 万円（税は考慮しない）になり、生活費 240 万円を全て賄える。FIRE では運用利回りの 4%はあくまで目安であり、実現可能なら 5%や 10%でも構わない。ただ、昨今の世界的な低金利を考えると、4%を目標にするのはかなり厳しいかもしれない。たまたま保有していた株の株価が大幅に上昇したり、急な円安で保有していた外貨建て商品の円ベースでの評価が大幅に上昇したりすることはあるかもしれないが、4%の運用益を毎年安定的に実現していくのは決して簡単なことではない。

○**FIRE は新しいライフスタイルの選択肢の一つ** 現代は多様化の時代であり、希望する生活スタイルも十人十色だ。早期リタイアを希望する人もいれば、一生涯働きたい人もいる。節約が得意な人もいれば苦手な人もいる。また、居住地や家族構成によって家計構造も変わってくる。ライフプランの正解は一つではないので、FIRE のような生活スタイルも今後広がっていくのかもしれない。

■ニュースな言葉 【タンピン】

タンピン（躺平）は中国語で「横たわる」という意味で、近年中国のインターネット上で広がりを見せている。あえて頑張らないライフスタイルを意味するキーワードとして使われ始め、若者のあいだに流行し社会現象となっている。日本語に直すと【寝そべり族】。だらっと寝そべって、何も求めず、マンションも買わず、結婚もせず、消費もしない。最低限の生存レベルを維持し、他人の金儲けの道具や搾取される奴隷になることを拒絶する。

習近平国家主席は「腕まくりして頑張ろう」をスローガンに米国に肩を並べる強国を目指しており、政府もこの状況には強い危機感を募らせている。

■日本の都市力、大阪市が 1 位（08.25）

森記念財団都市戦略研究所が 2021 年の国内の都市総合ランキングをまとめた。県庁所在地と政令指定都市、人口 17 万人以上の自治体の計 138 都市（東京 23 区を除く）について、経済力や住みやすさなど 86 指標を総合的に点数化した。今年から新指標となった「電子自治体推進度」では、行政手続きのオンライン化が進んでいる大阪市が 1 位となった。

■ 合計 スコア の 上位 10 市	1	大阪市	1224.8
	2	京都市	1173.2
	3	福岡市	1147.0
	4	横浜市	1120.8
	5	名古屋市	1116.3
	6	神戸市	1049.6
	7	仙台市	972.0
	8	金沢市	967.3
	9	松本市	960.1
	10	札幌市	957.7

■東京メトロ社長「株式上場の準備進める」新線計画検討へ（09.04）

国土交通省の交通政策審議会（交政審）は7月15日、東京の地下鉄網をめぐる答申、**「東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について」**を赤羽国交相に提出した。同答申は東京メトロ株の売却方針とともに、地下鉄有楽町線の豊洲～住吉間延伸、品川駅と都心部を結ぶ「都心部・品川地下鉄」の2つの新線構想について、東京メトロが事業主体を担うのが適切としたうえで、「早期の事業化を図るべきである」とした。また、臨海部と都心を結ぶ地下鉄構想についても「事業化に向けて関係者による検討の深度化を図るべき」との考え方を示した。

■3つの地下鉄新路線構想



「東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について」(答申資料、都・各区などの資料を基に記者作成。駅・ルートは現時点での構想に基づく仮定)
TOYOKOZAI ONLINE

■「歩きスマホ」研究にイグ・ノーベル賞（09.11）

イグ・ノーベル賞とは、1991年にユーモア系科学雑誌「風変わりな研究の年報」を発刊する際に創設された賞で、「人々を笑わせ考えさせた業績」や風変わりな研究、社会的事件を起こした10の個人やグループに対し、時には笑いと称賛を、時には皮肉を込めて授与される、ノーベル賞に対するパロディ。

今年度、スマートフォンを見ながら歩く人がいると集団全体の歩行速度が遅くなることを実験で突き止めた、京都工芸繊維大学の村上久助教(集団行動学)らが「動力学賞」に選ばれた。日本人の受賞は15年連続、以下に主な受賞例を示す。

2004年（平和賞） カラオケを発明し人々が互いに寛容になる新しい手段を提供

2008年（認知科学賞）単細胞生物”真正粘菌”にパズルを解く能力があったことを発見

2010年（交通計画賞）鉄道網など都市のインフラ整備を行う際”真正粘菌”を用いて輸送効率に優れた最適なネットワークを設計する研究【2008年の研究を継続・延長させた】

2014年（物理化学賞）床に置かれたバナナの皮を人間が踏んだ時の摩擦の大きさを計測

2019年（化学賞）典型的な5才の子供が1日に分泌する唾液量の測定

2020年（音響学賞）ヘリウムガスを使うとワニの唸り声も高くなることを発見

■最近の気になるニュース 岩井有人さん（JR 東日本）の Facebook より抜粋

- ・コロナで消えゆく皆勤賞、「休むことは悪」風潮に変化（09.12）
- ・富士通社員が続々移住「首都圏に住む理由無くなった」（09.06）
- ・背水のDX、デジタル庁発足、縦割り崩せるか（09.01）
- ・日本の研究力低落の一途、注目論文数10位に（08.30）
- ・住宅地でドローン宅配、楽天やANA、無人飛行解禁で（08.27）
- ・東京パラリンピック開幕、選手4,000人超が出場（08.24）
- ・文春と新潮「中ぶり」終了へ、デジタル強化に宣伝費投入（08.18）
- ・月面の建設技術、25年度に実用化、国交省が計画着手（08.17）

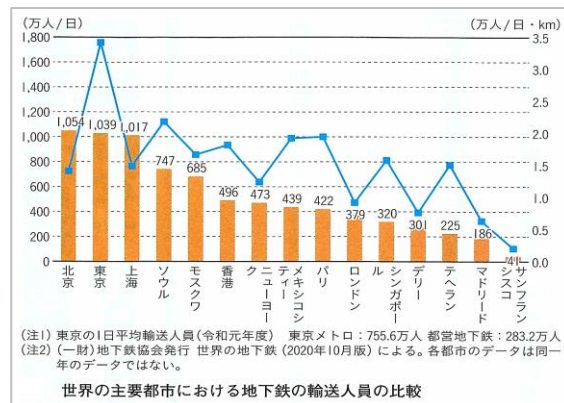
今月の国際比較データ

① 世界主要都市における地下鉄輸送人員の比較

出典：土木学会誌 Vol.106 2021.09

東洋初の地下鉄銀座線の開業から 90 年余り、この間、東京の歴史的な背景と時代のニーズや目的に合わせて東京の地下鉄ネットワークが整備されてきた。世界の主要都市の地下鉄における輸送人員を比較すると、東京（東京メトロと都営地下鉄の合計値）は 1,039 万人／日で、北京に続き第 2 位となっている。

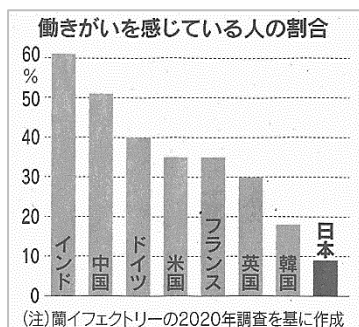
また輸送の効率性を比較すると、東京の地下鉄 1 km 当たりの輸送人員は 3.4 万人／日で、第 2 位のソウル地下鉄の 2.2 万人／日と比較しても突出して高い数値を示している。



② 働きがいを感じている人の割合

出典：日本経済新聞 2021.08.30

働きがいは海外で「ワークエンゲージメント」と呼ばれ、仕事に高い熱意を持って取り組み活力を得ている状態だ。一般には仕事に対する裁量が広がるほど働きがいは高まるとされている。日本の働き手は諸外国に比べてエンゲージメントが低調だ。背景にあるのがキャリア自律の低さで、社員のキャリア形成は今なお会社任せが多い。ある調査では 88% の働き手が「働き方や生き方を個人が選択することを奨励する会社で働きたい」と回答、主体的なキャリア構築を支援する仕組みが働きがい向上のカギを握る。



③ 死刑制度

出典：朝日新聞 2021.07.17

バイデン政権が誕生した米国が死刑の執行をやめる。トランプ政権は 17 年ぶりに死刑の執行を再開し、昨年の半年で 13 人に執行したが、政権を支持する有権者に死刑制度賛成が圧倒的に多いことが影響している。なお日本の世論調査では死刑を容認する割合は 8 割を超えている。

国際人権団体「アムネスティ・インターナショナル」によると、死刑制度を亡くした国は世界で 108 カ国、10 年以上失効していない国を含めると 144 カ国にも上る。OECD に加盟の 38 カ国で死刑制度が残るのは米国のほかに日本と韓国だけ。ただし韓国は 20 年以上失効していない。



① 地域モビリティの再構築

家田仁・小嶋光信監修

薫風社

日本の地域公共交通は赤字経営が常態化し存続の危機にある。本書は、地域モビリティを地方創生の「宝物」として再構築するための抜本的な改革、そして展望を示すべく、交通業界と交通実務に詳しい産学が結集して編纂された。

多面的で複雑な地域モビリティの問題に対し、独自の専門や立場を持つ研究者や事業家がそれぞれの視点からこの問題にアプローチしており、交通に関連する様々な分野の読者に有益な書となっている。

第1部 転換期の地域モビリティと未来へのデザイン再構築

第2部 地域公共交通を支える現場の最前線から



② 「知の巨人」立花隆のすべて

文春ムック：文芸春秋特別編集 永久保存版

文芸春秋昭和49年11月号に掲載された「田中角栄研究—その金脈と人脈—」で一躍ジャーナリストのトップランナーとなった。人々は立花隆を「知の巨人」と呼ぶ。本人によれば「知の巨人」とは、知識を蓄えた量ではなく（それも尋常ではないのですが）、謎へのアンテナが超敏感であること、好奇心＝知りたいという欲望の強さと、それを愉しむことなのだ。

・田中角栄研究の全文

- ・対談や解説-----司馬遼太郎、山中伸弥、池上彰、岡田朋敏（NHKディレクター）
- ・僕のがんゲノム解説-----がんとはいったい何なのか？
- ・東大生に語った特別講義-----2010年6月学生たちに語りつくした伝説の6時間講義
- ・今こそ立花隆を読み返す-----中野信子他10人の特別寄稿



③ 老いる意味 うつ、勇気、夢

森村誠一著

中公新書ラクレ

著書「奥の細道新紀行」の取材で、数年かかった旅を共にした編集者から「先生の作品には強いヒーローが登場しますが、病気もする、人生に苦悩する人間・森村誠一の老い方の本を作りませんか」と依頼があり本書ができた。

構成は、はじめに（長く生きて思うこと）、私の老人性うつ病との闘い、老人は余生に寄り添う、老人は死に寄り添う、老人は健康に寄り添う、老人は明日に向かって夢を見る、おわりに（老いる意味）となっており、最後の文字は、88歳になった今も、**ネバーギブアップ！**



事務局通信

◆次号（10月）から紙面が新しくなります

編集チームリーダー；岩井有人（JR 東日本東京工事事務所）

会員の皆様に長きにわたりご愛読いただいています PF 通信は、来月号より誌面をリニューアルする予定です。誌面内容の大幅な変更はありませんが、パソコンやタブレット画面で閲覧しやすいフォーマットに変更となります。今後も会員の皆様に、より手軽にご愛読していただける PF 通信を目指して編集・配信してまいります。どうぞお楽しみに。

（新レイアウトのイメージ →）

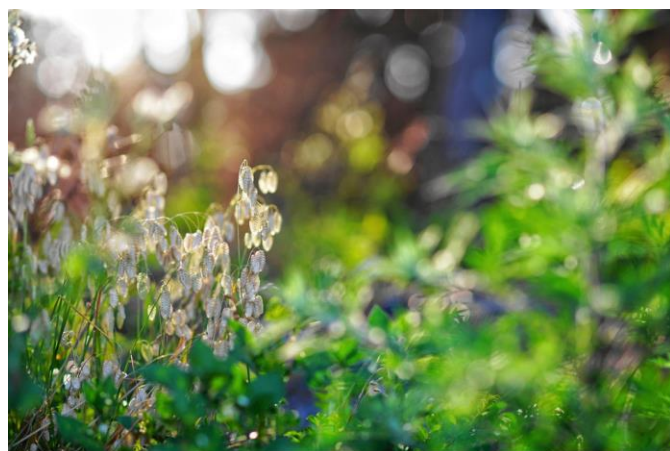


● 今月の写真コーナー ●



曼珠沙華（埼玉県：日高市）

秋口の田んぼの畔などによく咲いている「彼岸花」。通常の植物とは逆で、秋に開花→冬に葉が生い茂る→夏前に枯れるといった成長過程を踏みます。怖い印象を持つ方もいるかと思いますが、仏教経典には「縁起のいいことが起きる兆しに赤い花が天から降ってくる」という教えがあり、その赤い花がこの「曼珠沙華」で縁起物としての側面もある華のようです。写真のようにたくさん咲いていると圧巻で、何かいいことが起きそうな気がします。



暮れ合いの頃（静岡県：静岡市）

旅先で散歩中、何気なく茂みに目をやると、夕暮れ寸前の斜光を浴びて光り輝く、周りの植物とは少し違う草花がポツンと。思わず撮影をしました。後で調べると「小判草」という観賞用の植物で、名の通り見た目が小判に見えることから、縁起物とされているそうです。それで、茂みの中でも目立つ存在であったようです。

（写真提供：JRC横内啓隆さん）

プラットフォーム通信では、メンバーの皆様の投稿をお待ちしています。
連絡先：未来構想 PF 事務局 大口 電話：03-4334-8157 メール：info@miraikoso.or.jp
〒100-6005 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 5F-28